

(様式 1-3)

福島県大熊町既存ストック活用まちづくり支援事業計画に基づく事業等個票

令和 4 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	空地を活用したマルシェの試行的実施事業	事業番号	A-5-1
交付団体	大熊町	事業実施主体	(株)パトン		
総交付対象事業費	7,829 (千円)	全体事業費	7,829 (千円)		
事業概要					
○事業の概要					
<p>大熊町特定復興再生拠点区域(約 860ha)については避難指示解除を令和 4 年春に予定しており、解除後の早期帰還や移住のための環境整備の必要性から、町が主体となり下野上一団地事業(基盤整備)、産業交流施設整備、再生賃貸住宅整備、移住・定住促進事業、インキュベーションセンターの運営などを並行的に進めているところ。</p> <p>そのような状況の中、大野駅西側に立地する大野病院(休業中)の駐車場は、発災以降空き地となっており、拠点区域の中心部という利便性や来客のポテンシャルを備えながらも、避難指示解除後の具体的な用途の目処が立っていない。</p> <p>これを受け、2022 年 1 月から、大熊町、おおくままちづくり公社、UR が中心となって、地域の企業や団体((株)タイズスタイル、HAMADORI13、(株)Oriai、(株)パトン、(株)Will-ark、(株)孫の手トラベル、(株)丹青社、(株)CraftTradeService、合同会社おおくまりード、ビジネスゲートウェイ(株)、大熊つなげ隊)とともに、官民が連携して当該敷地をはじめとする大野駅周辺の空き地等の有効かつ適切な活用方法を企画・検討する協議体(通称「連携パートナー」。既存ストック活用まちづくり支援事業における「官民連携パートナー」。)を立ち上げた。なお、本協議体は、2022 年 5 月 20 日に当該地も含めた大野駅周辺で官民が協力しながら社会実験等の展開を議論・共有するための組織「KUMA・LAB」として発展的改組する。</p> <p>本協議体においては 2022 年 1 月から 5 月にかけて当該敷地の活用方法や駅周辺の賑わい創出について議論を重ね、以下のとおりの結論を得た。</p> <ul style="list-style-type: none">・現状のまちづくりの課題として、駅西の施設整備完了までの期間に賑わい創出できる場がないが、それまでの期間を無駄にできない。また、インキュベーションセンターや移住定住センターがオープンするが、そこに興味関心を示すきっかけとなるイベントや場が必要。・当該敷地は大野駅から約 200m のところにあり、かつ、大きな舗装広場を有していることから整備の費用・期間をかけずに、電車と車の両方の来訪者を期待できる。・したがって、まずは当該地のポテンシャルを活かしながら、マルシェイベントやキッチンカーの出店等による飲食に関する市場環境・需要調査や、アートイベント、新技術の実証に関するイベントなど多様な方に来訪してもらうための仮設検証を行い、民の事業として具体化を目指していくべき。 <p>上記の官民による協議体における検討を踏まえ、本事業においては、空き地となっている大野病院の駐車場の一部を活用して、(株)パトンが主体となって、他の協議体構成員とも連携しながら以下の実証実験を行うことで、近隣の空き地の活用可能性も含めて検証を行う。</p>					
○マルシェ単体の開催による集客効果検証(2022 年夏頃実施予定)					
避難指示解除直後である当該地にてマルシェを開催する場合の以下の課題と可能性について検証。					

- ・実働の担い手、設備面、収益面での課題・可能性
- ・集客数、客の属性
- ・メニューやコンテンツへの満足度把握及び改善策のとりまとめ

○他イベントとの連携したマルシェ開催による集客効果検証（2023年冬頃実施予定）

新技術の体験会や、スポーツイベント、アートイベント、ワークショップなど、他の構成主体が検討中の社会実験と連携したマルシェ開催により、集客数、来訪する層の変化や満足度の変化、リピーターがどの程度来てくれるか等について検証を行うとともに、不足する要素についても調査を行う。

<大野病院敷地利用図>



対象地：約 1500 m²

○既存ストック活用まちづくり支援事業計画と復興・まちづくり計画との整合性（実施要綱第4の6の一）

大熊町第二次復興計画改訂版（平成31年3月）の56頁において、「未利用地の管理や活用」が近尾の検討課題としてあげられており、「避難指示が解除された区域は土地が有効に活用されるように、地権者の意向を細やかに把握しながら対応を進めていきます」とされている。さらに、大熊町大野駅西側地区整備基本計画（令和3年度策定）において、震災前の中心市街地であった大野駅西側地区については、官民が連携しながら他の地域の社会課題解決にも役立つような大熊モデルを生み出すエリアとしていくことをコンセプトとして掲げており、その準備や実証を駅西エリアの整備中から官民が連携して進めていくことが位置づけられている。また、大熊町特定復興再生拠点区域復興再生計画（平成29年11月）においても、大野駅周辺地区は、「事故前から大熊町の中心部として、交通拠点である大野駅及び市街地が形成されており、既存ストックを有効に活用することにより効率的な生活環境整備を進めることが必要不可欠である。」とされている。

既存ストック活用まちづくり支援事業計画においても、上記のとおり、大野駅西側に位置する大野病院敷地の活用方法について官民が連携した協議体において検討した結果を踏まえ社会実験を行うこととしており、復興・まちづくり計画に合致する。

当面の事業概要

<令和4年度>

- ・実証する業態や方法の検討、出店者との調整、実働人員の確保、調整
- ・メニュー開発、保健所との調整、許可申請
- ・広報用媒体作成、広報活動
- ・マルシェの実施と効果検証、課題整理

地域の復興・再生のまちづくり、空き地・空き家等の既存ストックの状況及び地域の帰還環境整備との関係

【共通】

○地域の復興・再生のまちづくりとの関係

特定復興再生拠点区域のうち町の中長期的な復興を見据えて町が整備を進めていくエリアとして下野上一団地事業が行われている。また、旧大野小学校を改修したインキュベーションセンターや児童館を改修した移住定住センターなども開設したところであり、今後同エリア周辺の復興まちづくりが本格化していくステージとなっている。

○空き地・空き家等の既存ストックの状況

大野駅周辺については下野上一団地事業が進む一方、基盤整備の対象とならなかったエリアについては民有地での家屋等の解体・更地化が進んでいる状況。町民の帰還意向は10%強であり地主が直接土地活用を行う意向は高くないことが想定されることから、積極的に、官民が連携して、その活用方策を検討していくことが必要である

○地域の帰還環境整備との関係

下野上一団地事業区域内には働く場と住む場所の整備が進められている。大野駅西には産業交流施設や商業施設、社会教育施設などが計画されていて、梨畑エリアは産業団地が整備される。住宅エリアについては町が公営住宅を整備する部分と戸建て住宅を建ててもらうエリア、民間賃貸住宅の建設を誘導するエリアが計画されている。

一方、これらエリア周辺の空地については一団地事業エリアの事業と相乗効果がある活用方策について実証を行っていくことが望ましい。

【官民連携プラットフォームの検討に基づく社会実験】

○既存ストック活用まちづくり支援事業計画の作成主体が、会計処理を適切に行うことができる体制を有すること（実施要綱第4の6の四の①）

事業主体から大熊町への交付申請及び実績報告等の手続において、金額・項目及び証拠書類の確認を行い、交付要綱に基づく適切な会計処理が行われていることを大熊町が確認する。

○事業の実施が、既存ストックを活用した地域の賑わいや魅力の創出に効果があると期待されるものであること（実施要綱第4の6の四の②）

マルシェによる空地での実証実験は、他の地方でも多く行われており、代表的な事例としては「福山市伏見町実証実験&リノベーションスクールエリアパーティ（福山市、まち会社、UR等）」などが挙げられ地域からも高い評価を得ているため、大野病院敷地においても有効な手段であると考えられる。

○事業の実施が、関係者の連携、協力のもとになされると認められること（実施要綱4の6の四の③）

- ・同事業は、大野駅周辺で官民が連携して空き地等の活用方法について議論・実証実験をするための組織「KUMA・LAB」にて検討されており、KUMA・LABの構成員をはじめとした関係者の連携のもと実施されるものである。

関連する事業の概要

- ・大熊町大野駅下野上地区復興拠点等整備事業
- ・大熊町復興交流施設整備事業
- ・大熊町移住定住支援業務体制整備等事業
- ・大熊町インキュベーション施設整備事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--